



内田 保議員

# Q 大井小・師崎小の統廃合を、保留する気持ちはあるか

## A 保護者の声を大切にしてい

### 大井小・師崎小の統廃合計画について

**問** 大井小と師崎小の統廃合可否、条件整備については、4月から設置される「南知多町立小中学校規模適正化懇談会」において議論され、その結論を経て実施するということでしょうか。

**答** 山下教育部長 「南知多町立小中学校規模適正化懇談会」は、PTA代表、保育所保護者代表、区長代表、校長会代表と座長の学識経験者で構成し、意見や助言をいただくことを目的とし、議論をして結論を出すものではない。

**問** 教育長は今後、大井・師崎地区の皆さんが統廃合を急がなくてもいいとの声が強いつまは、保留する気持ちはあるか。

**答** 高橋教育長 地域の方の意見は大切であるが、学校の役割として第一に考えるべき

ことは、未来の担い手である子どもたちをどのように育てていくかという観点である。そういった意図で、アンケートやPTA役員との意見交換会を実施した。これらのことを踏まえ、保護者の声を大切にし、学校規模適正化に、早急に取り組んでいきたい。

### 国民健康保険制度の今後のあり方について

**問** 県から示された2020年度の事業費納付金は一人当たり15万5千4円であり、県内で一番高くなっている。法定外繰入を1億円程度入れ住民負担を減らすことが必要ではないか。

**答** 田中厚生部長 令和元年度も3千500万円繰り入れる予定である。厚労省より「国民健康保険の保険者の赤字削減・解消計画の策定について」の通知があり、県からも計画的に法定外

繰入金を削減することが求められている。また、国民健康保険以外の保険に加入の方からの税金も使うことにもなるので、繰入の増額は考えていない。

### ごみ減量化に向けて

**問** 令和3年度から可燃ごみの有料化の計画が出されたが、住民の理解を得られたと認めているか。

**答** 田中厚生部長 ごみ減量化実施計画の策定に先立ち、平成28年10月に家庭系収集ごみ減量化基本計画を策定した。その際ごみ減量化推進住民会議を4回開催し、必要な施策をまとめていく。また、令和元年12月から令和2年1月にパブリックコメントを実施し、「有料化は困る」といった意見の一方で「地球環境問題でもあるため、しっかりと進めるべき」などの意見があった。今後、

「ごみ減量化（有料化）説明会」を各地で開催し、住民の理解に努める。

### 後期高齢者福祉医療の条件整備を

**問** 75歳以上の条件を満たす一人暮らしの医療費助成を、現物支給制度に変えるべきではないか。

**答** 田中厚生部長 町の助成を現物支給する場合、医療機関によってはシステム対応できない所や事務が複雑化し、請求誤り等のリスクが増大することから、現物支給化は困難である。



師崎地区大井に設置されているエコステーション



## 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書

## 〔趣旨〕

本町の基幹産業である観光やその関連企業には、多くの町民が従事しておりますが、宿泊予約のキャンセルの発生や観光施設の入込客数が減少している。

このような地域経済の停滞は地域活力の減退を招き、町民生活に深刻な影響を及ぼすことが危惧される。よって、観光産業を含む経済活動等への影響等の速やかな実態把握に努め、財政支援をはじめとした実効的な対策を迅速に講じるよう強く要望する。

## 〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

令和2年3月18日

愛知県知多郡南知多町議会

## 一般質問

## ここが聞きたい！

3月6日、職員が新型コロナウイルス感染症対策に専念できるように、4の山本優作議員は取り下げをし、他5人の議員は一人につき、質問・答弁を含め30分以内とした。

1	小嶋完作	人件費の適正化について
2	吉原一治	県道大井豊浜線の拡幅について 海苔の食害対策について
3	榎戸陵友	新型コロナウイルスによる肺炎について問う
4	山本優作	地域防災リーダーのあり方について
5	服部光男	地震による「半割れ」について問う 「車を使つての避難」の有効性について 特例融資を使つての「脱仮設」について
6	内田 保	大井小・師崎小の統廃合計画について 国民健康保険制度の今後のあり方について ゴミ減量化に向けて 後期高齢者福祉医療の条件整備を